

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり)

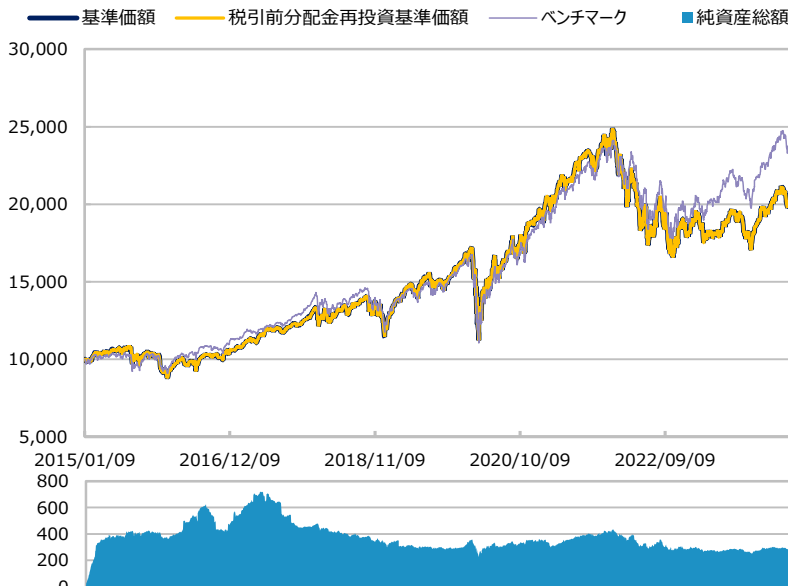
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンド設定日：2015年01月13日

日経新聞掲載名：米ハイ株あり

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、S&P500インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	20,113	-106
純資産総額 (百万円)	282	-6

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 か月	2024/04/30	-0.5	2.0
3 か月	2024/02/29	-3.3	2.1
6 か月	2023/11/30	7.2	12.6
1 年	2023/05/31	11.6	19.1
3 年	2021/05/31	-6.8	16.3
設定来	2015/01/13	101.1	144.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第5期	2020/01/10	0
第6期	2021/01/12	0
第7期	2022/01/11	0
第8期	2023/01/10	0
第9期	2024/01/10	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.2	-2.6
現金等	0.8	+2.6
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 102.5 +4.4

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
株式等	+1	+20	-19
為替	-74	-	-
分配金	0	-	-
その他	-33	-	-
合計	-106	+20	-19

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジなし)

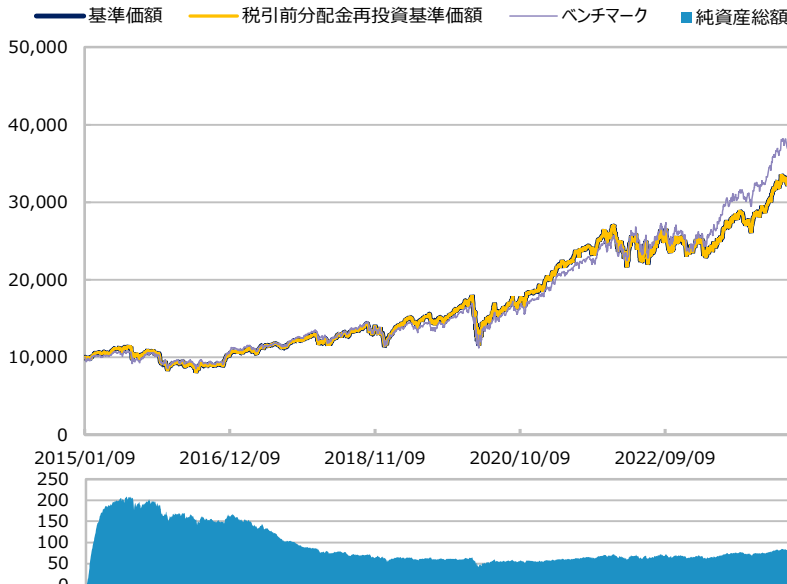
【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンド設定日：2015年01月13日

日経新聞掲載名：米ハイ株なし

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - ベンチマークは、S&P500インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	33,279	-68
純資産総額 (百万円)	8,380	+3

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 か月	2024/04/30	-0.2	2.4
3 か月	2024/02/29	1.8	7.8
6 か月	2023/11/30	17.4	23.5
1 年	2023/05/31	32.2	41.8
3 年	2021/05/31	49.0	86.3
設定来	2015/01/13	232.8	294.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第5期	2020/01/10	0
第6期	2021/01/12	0
第7期	2022/01/11	0
第8期	2023/01/10	0
第9期	2024/01/10	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.8	+0.1
現金等	0.2	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
株式等	-16	+32	-49
為替	+2	-	-
分配金	0	-	-
その他	-54	-	-
合計	-68	+32	-49

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



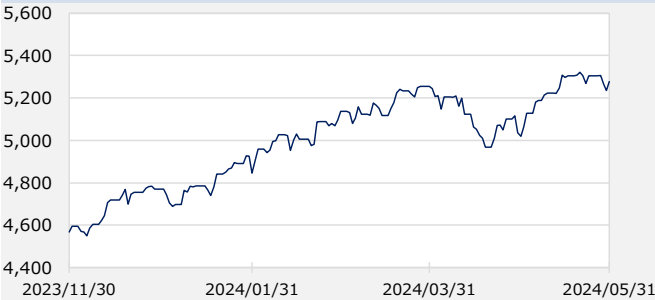
三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

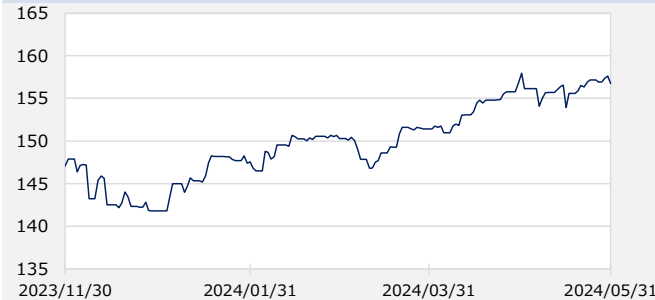
市場動向

S&P500インデックス



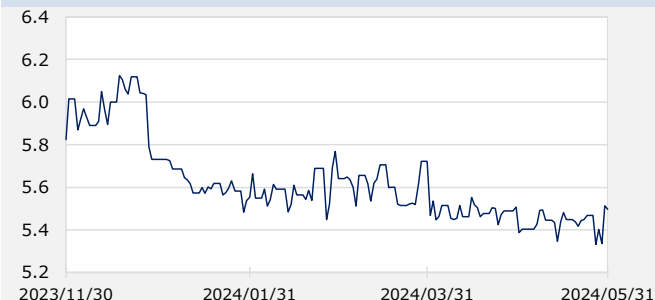
当月末：5,277.5 前月末：5,035.7 騰落率：4.8%

円/アメリカドル (円)



当月末：156.7 前月末：156.9 騰落率：-0.1%

アメリカドル ヘッジコスト (%)



当月末：5.50% 前月末：5.51% 変化幅：-0.01%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。
- ※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.4	-0.5
先物等	0.0	0.0
現金等	2.6	+0.5
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	ポートフォリオ	(ご参考) S&P500
銘柄数	19	503
EPS成長率 (%)	15.0	17.9
ROE (%)	24.5	23.3

※ EPS成長率は5年間長期予想、年率です。

※ ROEは今後12カ月予想、年率です。

※ FirstCall、I/B/E/Sのデータを基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー作成

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比	
1 情報技術	27.8	+3.4	27.8
2 ヘルスケア	17.8	-0.5	17.8
3 一般消費財・サービス	16.6	-2.8	16.6
4 金融	15.3	-0.6	15.3
5 資本財・サービス	14.8	+0.2	14.8

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位5銘柄 (%)

(組入銘柄数 19)

銘柄	業種	比率
1 マイクロソフト	情報技術	9.3
2 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	8.9
3 マスターカード	金融	8.6
4 チャールズ・シュワブ	金融	6.7
5 イートン	資本財・サービス	6.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場環境>

米国株式市場において、S&P500インデックスは上昇しました（米ドルベース）。中旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が次回の政策金利の変更が利上げとなる可能性は低いと発言したことや、市場予想を下回る経済指標を背景に年内の利下げ期待が高まったほか、堅調な企業業績が好感されて上昇基調となりました。その後月末にかけては、半導体大手企業が良好な決算と業績見通しを示したことは好材料となったものの、インフレへの警戒から利下げ観測が後退したことや軟調な経済指標などを背景に上値の重い展開となりました。米ドル・円レートは、ほぼ前月並みの水準となりました。

<ポートフォリオの状況>

当月の米国ハイクオリティ株式マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は下落しました。個別銘柄では、ITソリューションプロバイダーのCDWは、業績が市場予想を下回り、株価が下落しました。AI（人工知能）が注目を集めており、その他のテクノロジー関連支出を抑制させていることが同社にとって逆風となりました。AIへの関心の偏りはいずれ落ち着き、同社のビジネスは成長するとみています。遺伝的機能・変異解析ツール開発会社のイルミナは、早期がん検出に特化したグレイル社について、売却ではなく分社化することが明らかになるにつれて株価が下落しました。

一方、ソフトウェア開発・販売会社のマイクロソフトは、AI全般に対する継続的な期待が株価を押し上げました。自動車部品メーカーのアプティブは、1-3月期の業績が好調だったことに加えて、多額の損失を出していた韓国の現代自動車とのジョイントベンチャーへの出資比率を引き下げると発表したことで、株価が上昇しました。

<市場見通し>

AIへの期待が引き続き市場を覆っています。今はごく一部の巨大企業のみがAI関連の支出をリードしており、市場のパフォーマンスを左右する環境が続いていますが、長期的にはAI関連企業とともにそれ以外の企業の利益成長が重要となります。

利益よりバリュエーション（投資価値評価）による影響が大きい市場環境が続いていますが、このような状況がいつまでも続くとは考えておらず、いずれは利益成長とパフォーマンスがより一致していくものと考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

当ファンドでは、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も、安定した利益成長が、長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーションにあると判断する銘柄を厳選して集中的に投資していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ 作成基準日の前月末における組入銘柄です。

組入上位1~10銘柄

(組入銘柄数 19)

銘柄	業種	コメント
1	マイクロソフト 情報技術	WindowsやOfficeを提供する世界最大級のソフトウェア会社。新経営陣がOS無償化やクラウド事業に注力しておりアマゾンのAWS (Amazon Web Services) に次ぐシェアを獲得している「Microsoft Azure」に注目。
2	アマゾン・ドット・コム 一般消費財・サービス	オンライン小売世界最大手。クラウドサービスでは、業界リーダーの地位を確立。利益率の高い「Amazon Web Services (クラウド)」と、小売の「Amazonプライム (会員制サービス)」、オンライン広告の業績への貢献度が高く、今後さらなる成長が期待できる。
3	マスターカード 金融	クレジットカードやデビットカードの決済処理サービス等を提供。寡占的なポジションと高い参入障壁、グローバルなカードや電子決済の普及による取引増加を評価する。
4	チャールズ・シュワブ 金融	証券業務や銀行業務などの金融サービス等を提供。幅広い金融商品による安定した運用資産残高の増加などによる利益拡大余地に期待する。
5	イトン 資本財・サービス	北米の総合電機機器メーカー。電気設備に関わる変圧機器などの製品を主力に、航空部品、油圧機器、トラック・自動車向け部品などを手掛ける。コスト改善の取り組みを進めるなど企業としての遂行力が向上しており、今後の業績改善が期待される。
6	IQVIAホールディングス ヘルスケア	医療サービス会社。製薬会社等から医薬品の臨床試験業務を受託している。研究開発コストとリスク削減のための製薬会社のアウトソース需要の拡大と、大手メーカーに対応可能な当社のグローバル体制を評価する。
7	コンステレーション・ブランズ 生活必需品	米国のアルコール飲料メーカー。コロナ、モデロ、パシフィックなどの輸入ビールブランドを抱える。主力のビール事業の成長性に加え、輸入ビール市場における寡占的なポジションや高い価格決定力を評価。
8	クーパー ヘルスケア	医療機器メーカー。近視やドライアイなど、幅広いニーズに対応したコンタクトレンズの開発・製造を行う。市場拡大が見込まれるワンデーコンタクトレンズなどの製品において、高い市場シェアを有している点を評価。
9	アンフェノール 情報技術	電子機器等で使用されるコネクタやケーブル等を製造・販売する。コネクタ市場の成長性と、当社の技術力とコスト競争力、買収戦略によるシェア拡大を評価する。
10	オートマチック・データ・プロセッシング 資本財・サービス	給与計算などの人事関連業務サービスで世界最大手。給与計算のアウトソーシング市場は年10%を超える成長が見込まれ、市場での高シェアを活かした事業拡大が期待される。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」について、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載していません。

※ 作成基準日の前月末における組入銘柄です。

組入上位11～20銘柄

銘柄	業種	コメント
11	CDW 情報技術	ITソリューションプロバイダー。ハードウェアやソフトウェアを提供するIT企業と顧客企業との間を仲介し、顧客企業のIT環境の構築・保全サービスを提供している。
12	ゾエティス ヘルスケア	動物用医薬品メーカー。畜産動物用、ペット用の医薬品等を開発している。新興国における食肉消費増加を背景とする家畜向けや、増加するペット向け医薬品需要の拡大が期待される。
13	T J X 一般消費財・サービス	北米を中心にアパレルなどのディスカウントストアを手掛ける小売業者大手。商品の調達モデルを強化すべくグローバルで独自の物流プラットフォーム構築に投資し続けている他、業界でも高水準のバイヤー研修プログラムを社内内で確立することで競争優位を保っている。
14	ナイキ 一般消費財・サービス	運動靴を中心とするスポーツ用品会社。男性、女性、子供向けに、スポーツ用の靴、衣料、機器、アクセサリーのデザイン、開発、販売を手掛ける。製品は、小売店、自社店舗、子会社、流通業者を通して世界で販売される。
15	アプティブ 一般消費財・サービス	自動運転システムや車載情報システムなどを開発するメーカー。安全性が高く燃費の良いスマートカーの世界的な普及に伴って成長を見込む。
16	ステリサイクル 資本財・サービス	病院などを顧客とする医療廃棄物・有害産業廃棄物処理業者。産業廃棄物処理への規制強化や高齢化における医療の需要拡大から、更なる成長を見込む。
17	ガートナー 情報技術	ITサービス大手。事業の中核はリサーチで、30か国以上に跨り豊富な経験と知識を備える1,000人以上のITアナリストを有している。同業他社を買収したことが売上増加やコスト効率の上昇に繋がり、大幅な利益成長が見込まれる。
18	フェア・アイザック 情報技術	分析ソフトウェア開発会社。クレジット・スコアリング・モデルを信用情報機関にライセンス供与しており、資産担保証券化のリスク管理において高い市場シェアを誇る。同社は価格決定力に加え、住宅ローン組成件数の増加見込みから、収益成長が期待される。
19	イルミナ ヘルスケア	遺伝的機能や遺伝子変異の分析を行うための大規模解析ツールを開発。ゲノム解析コストの低減に大きく寄与。試薬など解析に用いられる消耗品の販売も行っており、解析費用の低下に伴う解析需要の拡大から、更なる成長を見込む。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンドの特色

- 主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 - ベンチマークは以下の通りです。
 - （為替ヘッジあり）：S&P500インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）
 - （為替ヘッジなし）：S&P500インデックス（配当込み、円換算ベース）
 - * S&P500インデックスとは米国の投資情報会社であるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出、公表している株価指数です。米国の大型株の動向を表し、主要産業を代表する500銘柄の時価総額で加重平均して算出されています。
 - * S&P500インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）とは委託会社が前日のS&P500インデックス（配当込み、米ドルベース）の変化率に円ヘッジ効果を勘案のうえ計算した値です。
 - * S&P500インデックス（配当込み、円換算ベース）とは委託会社が前日のS&P500インデックス（配当込み、米ドルベース）の終値に当日の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて計算した値です。
 - 米国の大型・中型株式 * 1の中から、徹底したリサーチにより「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」（ハイクオリティ銘柄）に厳選投資します。
 - * 1 当ファンドでは、時価総額が30億米ドル以上の株式を大型・中型株式とし、原則としてこれらの株式に投資します。
 - 実際の運用は、米国ハイクオリティ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて行います。マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。
 - 対円での為替ヘッジの有無により、2つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。
 - （為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
 - （為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - * スwitchingとは保有しているファンドの換金による手取額をもって、他のファンドを買い付けることをいいます。
 - ※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 - 年1回（原則として毎年1月10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

投資リスク

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 投資銘柄集中リスク

【特定の業種・銘柄の株式への集中投資は、基準価額が大幅に下落する要因です】

ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、米国の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。

■ 為替変動リスク

(為替ヘッジあり)

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

(為替ヘッジなし)

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

投資リスク

その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

お申込みメモ

購入単位

- 当初購入の場合：1万円以上1円単位
- 追加購入の場合：1万円以上1円単位
- 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位
- スイッチングの場合：1円以上1円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2015年1月13日設定）

決算日

毎年1月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）の間でスイッチング可能

スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
1億円未満	3.30%（税抜き3.00%）
1億円以上	2.20%（税抜き2.00%）

 ※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- スイッチング手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.859%（税抜き1.69%）の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年05月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 株式会社三井住友銀行
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用

**三井住友銀行**株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年05月31日

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- S&P500インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.